

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和45年6月1日
(第78期) 至昭和46年5月31日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和46年8月31日提出

会 社 名	日本エタニットパイプ株式会社
英 訳 名	Nippon Eternit Pipe Co., Ltd.
代表者の役職氏名	取締役社長 渡辺 春 三

本店の所在場所 東京都中央区銀座5丁目12番6号 電話 東京(541)4111(代)

連絡者 常務取締役 和 仁 壮 造
経 理 部 長

もよりの連絡場所 同 上 電話 同 上 連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏名 山 本 秀 夫

証券取引法第193条の2に基づき公認会計士の
監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東京証券取引所	東京都中央区日本橋兜町1丁目6番地
名古屋 "	名古屋市中区栄3丁目3番17号
大阪 "	大阪市東区北浜2丁目1番地

法第25条の規定に基づき下記の主要支店に有価証券報告書の写が備えられて居ります。

日本エタニットパイプ株式会社大阪営業所 大阪市東区京橋3丁目68番地日精ビル内

名古屋出張所 名古屋市中村区広井町3丁目98番地名古屋ビル内

(本書面の枚数 表紙共50枚)

目
次

第1 会 社 の 概 況	(1)
(1) 会社の設立年月日	(1)
(2) 会 社 の 目 的	(1)
(3) 資 本 の 額	(1)
(4) 株 式	(1)
(5) 株 式 の 状 況	(1)
(6) 役員の略歴及び所有株式	(4)
(7) 従 業 員 の 状 況	(6)
第2 事業の内容と設備の状況	(7)
(1) 事 業 の 内 容	(7)
(2) 設 備 の 状 況	(9)
第3 営 業 の 状 況	(1 2)
(1) 生 産 能 力	(1 2)
(2) 生 産 実 績	(1 2)
(3) 受注状況と生産計画	(1 3)
(4) 販 売 状 況	(1 4)
第4 経 理 の 状 況	(1 6)
監 査 報 告 書	(1 7)
(1) 財 務 諸 表	(1 8)
(2) 主な資産、負債及び収支の内容	(3 5)
(3) そ の 他	(4 5)

(7) 従業員の状況

(a) 員数, 平均年齢, 平均勤続年数, 平均月収

(昭和46年5月31日現在)

区 分	事務職・技術職			特務職・作業職			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
人 数	125人	50	175	396	5	401	521	55	576
平 均 年 令	37.5才	28.5	34.9	38.1	49.9	38.2	37.9	30.4	37.2
平 均 勤 続 年 数	13.8年	6.1	11.6	13.2	17.6	13.0	13.3	7.1	12.6
平均給与月額(税込)	92.6千円	48.0	79.7	79.9	57.8	79.6	82.9	48.9	79.6

(注) 1. 平均給与月額には賞与を含みません。

2. 使用人兼務役員3名、関係会社出向社員110名は含みません。

(b) 労働組合

特記事項はありません。

(b) 附 帯 事 業

エタニットパイプ及び附属品並びにセメント製品の販売に附随して施設工事を請負う業務であります。

当社の建設業者登録番号は、建設大臣（か）第3999号であります。

主として東京都水道局、その他地方公共団体の水道用として納入の際、この附帯工事の請負が行なわれます。

(c) 製品部門及び工事部門の比率

製品部門及び請負工事部門の当期（自昭和45年6月 至昭和46年5月）の売上高（売上高）の百分比は、次の通りであります。

部 門 別	比 率	摘 要
製 品 部 門	91.3%	外注品16.6%を含む。
工 事 部 門	8.7	
合 計	100.0	

(d) 設備の新設，拡充，改修計画

(i) 昭和46年5月31日現在実施中の設備の新設工事

事業所名	工事名	工事内容	工 期		工事予算	工事進捗状況	資金調達方法
			着工	完成			
本 社	社宅新設工事	社宅用地造成及び建物新築工事	45.12	46.8	95,784千円	80%	借入及自己資金

第 4. 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年11月27日大蔵省令第59号）に基づいて作成してあります。
2. 第78期（自昭和45年6月1日 至昭和46年5月31日）の財務諸表は証券取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士山本秀夫氏の監査を受け、別紙のとおり監査報告書を受領しました。

